

第 71 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨

- 日 時 : 2018 年 6 月 26 日 (火) 15 : 30~17 : 03
- 場 所 : 政策研究大学院大学 会議室 3A
- 出席者 :
 - 〔学外委員〕
石田委員、今井委員、奥委員、嶋津委員、名取委員、長谷川委員、林(康)委員、
板東委員
 - 〔学内委員〕
田中学長、増山理事・副学長、横道理事・副学長、小島理事、園部副学長、道
下学長特別補佐、宇佐美監事、林(礼)監事、佐藤大学運営局長
- 欠席者 :
 - 〔学外委員〕 林(文)委員、藪中委員
 - 〔学内委員〕 角南副学長

I. 審議事項

1. 平成 29(2017)年度決算報告

大学運営局長から、平成29(2017)年度決算について、財務レポートに基づき、財務諸表(損益計算書)の概要、及び奨学寄附金受入状況等の説明があり、これを了承した。

2. 平成 31(2019)年度概算要求について

大学運営局長から、平成31(2019)年度政策研究大学院大学概算要求方針について(案)の説明があり、これを了承した。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○:学外委員、△:本学)

- :戦略4の「水リスク軽減のための研究・教育拠点の創設(GRIPS版卓越大学院)」は文部科学省の卓越大学院に申請をするというものか。
- △:文部科学省の卓越大学院制度へ申請をするものではない。本学独自の取組として実施するもの。水リスクは重要な政策課題であり、現行の防災学プログラムをベースに研究機関等と連携し、博士課程を強化しつつ、研究・教育拠点を創設するもの。
- :具体的に水リスク軽減ということに包含される分野はどのようなものか。
- △:水災害をはじめ、渇水や公衆衛生問題等も包含し、水リスク軽減としている。
- :渇水や水資源確保の問題までを「水リスク」とするのは言葉の簡素化が過ぎるのではないか。もう少し分かりやすい言葉が良いのではないか。
- :SDGsが大きなウェイトを占めている。SDGsは幅広い概念であるが、GRIPSとしてはどのような方向を考えているのか。
- △:本学の教員の研究はそのほとんどがSDGsに関連しており、個々の研究に尽力していただくことが第一だが、それに加え、戦略1については、日本社会全体に対しどのようなものがSDGsにとって基礎的な資料・文献なのかを拠点として提供していくことを想定している。

3. 平成 29(2017)事業年度に係る実績報告書について

大学運営局長から、平成29(2017)事業年度に係る実績報告書の概要等について説明があり、これを了承した。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○:学外委員、△:本学)

- :受託研修について、研修プログラムを実施している世界の各大学・機関の分野別の強みなどは明らかになっているのか。

△：世界的に評判の高い機関は存在するが、どこがどの分野に強いというところまでは把握できていない。

○：そういった研修プログラムを実施している大学・機関のランキングをアジアで作ってはどうか。ランキングによって GRIPS の認知度を高めることでさらに受注が増えるのでは。

△：これまで受託した研修の評判が高く、需要に対する供給余力が追いついていないという課題はあるが、他機関と比較して本学がどのような位置づけになるかは今後調査をすることを検討したい。

○：GRIPS に応募する学生にアジア、アフリカ等の地政学的な影響による変化はあるか。ある場合、リクルートする学生、提供する教育内容も検討の必要があると思うがどうか。

△：学生の関心は変化している。そのため、教員の研究分野も変わらざるを得ない。

○：AI の発展が労働市場に影響を与えるという話もある。GRIPS のテーマとしてはふさわしいのではないか。

△：おっしゃるとおり。そのためにも、教員が常に新しいテーマにチャレンジすることを奨励していく必要があると考える。

4. その他

特になし。

II. 報告事項

1. その他

特になし。

III. 協議事項

1. 「3つの重点支援の枠組みにおける評価」に関する文科省アンケートへの回答について
大学運営局長から、文部科学省が全大学に対し実施した「3つの重点支援の枠組みにおける評価」に関するアンケートへの本学の回答について説明があった。

2. 教育プログラムについて

道下学長特別補佐から、海上保安政策プログラム、戦略研究プログラム、安全保障・国際問題プログラムの実施状況について説明があった。また、プログラムの教育内容に関連し、米朝首脳会談後の朝鮮半島の情勢について紹介があった。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

○：戦略研究プログラムについて、昨年学生は全て防衛省の関係者かと思うが、今後の広がりについてはどのように考えているか。

△：プログラムの対象とする学生に制約はあるが、防衛研究所で就学している海外からの研修生、国内の政府職員、民間職員まで広げる可能性はある。一方で、プログラムに所属する学生の幅というよりも、民間の大学で学ぶことの少ない自衛官等の学生に一般の学生や留学生と一緒に学ぶ機会を提供することが有意義であると考えている。

3. 研修事業の実施状況について

次回以降に協議をすることとなった。

4. その他

特になし。

以上